

平成 29 年 12 月定例会 自民党が提案し可決された条例と意見書 1

新潟県手話の普及等の推進に関する条例

手話は、ろう者にとって健常者の音声言語と同様に、情報獲得とコミュニケーションの手段として大切に受け継がれてきましたが、偏見を持たれ差別を受けてきた歴史があります。障害者の権利に関する条約に手話が国際的に言語として位置付けられ、障害者基本法にも明記されておりますが、いまだ手話に対する理解が社会において深まっているとは言い難い状況にあります。言語は、意思疎通を図る手段であるとともに、人と人との心を紡ぐ絆です。

心豊かに安心して暮らすことのできる社会の実現をめざした新潟県人と人との絆づくり条例において、県民はお互いに助け合い支え合うよう努めることを規定していることから、手話が言語であるとの認識に基づき、手話の普及等を推進することによって、ろう者とうる者以外の者が心を通わせ、相互に人格と個性を尊重仕合い、共生することのできる社会の実現を目指した条例を自民党が議員提案条例として発議した。 全会一致で可決・成立。

国際平和を脅かす北朝鮮の蛮行に抗議するとともに拉致事件の一刻も早い解決を求める意見書

核実験の強行や弾道ミサイルの度重なる発射など、国際社会の警告を無視し、蛮行を幾度となく繰り返している北朝鮮の行為は断じて容認できない。米国政府は、北朝鮮をテロ支援国家に再指定するなど、圧力路線をより鮮明にしており、北朝鮮の暴挙を阻止し、最大の蛮行である拉致事件の解決に向けて、今こそ国際社会が一体となって圧力を強めていかなければならない。対話と圧力、行動対行動の原則の下、国際社会と連携した強力な制裁措置の徹底により、北朝鮮に核・ミサイル開発を放棄させるとともに、拉致被害者全員を一刻も早く救出するよう強く要望する。

全会一致で可決。

平成 29 年 12 月定例会 自民党が提案し可決された条例と意見書 2

国民が安心できる医療制度の確立を求める意見書

我が国は、誰もが、どこにいても、必要なときに必要な医療を受けられる国民皆保険制度を有しているが、世界に類を見ない少子高齢社会において、持続可能な制度として維持していくためには、国による財政基盤強化に向けた一層の支援が不可欠である。国民が将来にわたり必要な医療を安心して受けられるための適切な財源を確保するとともに、国民と医療機関等に不合理な負担を生じさせている「社会保険診療に係る控除対象外消費税問題」の抜本的な解決を図り、国民皆保険制度を基盤とした持続可能な医療制度を確立するよう強く要望する。全会一致で可決

日欧EPA及びTPPへの対応を求める意見書

共産党が反対。賛成多数で可決

政府は、日欧EPA及び米国を除くTPPの発効を見据え市場開放に備えるため、国内農林水産業の強化策を柱とする総合的なTPP等関連政策大綱を決定した。我が国農林水産業は、食料自給率の向上と自立した産業としての確立が求められており、また、日欧EPA及びTPPの発効に伴う関税削減等による影響を最小限に食い止め、真の担い手の育成に向けた強力な支援策が必要とされている。我が国農林水産業の持続的な発展に向け、日欧EPA及びTPPによる影響を最小限に食い止めるための支援施策に係る十分な予算措置を早急に行うよう強く要望する。

武装難民等への対処を徹底し、国民の安全と安心の確保を求める意見書

北朝鮮情勢の緊迫化が続く中、日本海側の各所に北朝鮮の木造船が相次いで漂着し、無人島に上陸し物品を略奪するなどの事件も発生している。国家は、国土や国民の生命・財産を守るため、あらゆる事態を想定し、万全な対応を行う責務があり、武装難民等への対応について、警察、海上保安庁、自衛隊等が連携し、それぞれの役割に応じた適切な対応をとることができるよう、必要な法整備を早急に進めるとともに、法整備が間に合わない場合は、考え得るあらゆる手段による機動的な対応で、国民の安全と安心を確保するよう強く要望する。

未来にいがた、共産党、無所属議員の佐藤浩雄議員が反対。賛成多数で可決